

本事業の実施に至る経緯

和歌山県行政が直面している中長期的な変化・リスク

- ① 少子化・人口減少という構造変化に適応できないことによる行政能力・機能の低下
- ② 大規模災害・感染症による行政機能の停止・停滞
- ③ 社会全体のデジタル化に対応できない行政に対する信頼の喪失
⇒ 変化・リスクが顕在化すれば、行政の機能不全に陥るおそれ

デジタルを前提とした強靱な行政運営の必要性

行政のあり方を全面的にデジタルを前提としたものへと移行する **DXを推進する**

市町村DXが目指す姿、具体的な取組、推進体制

- ① 行政DXの目指す姿：住民の利便性向上、行政運営の効率化
- ② 具体的な取組：行政手続のオンライン化、提携業務の見直し(BPR)
- ③ 推進体制：市町村DX推進部会、市町村DX担当者部会

これらの取組は、県・市町村の機運醸成・認識共有及び共通の取組の推進に一定の成果をあげてきた。

一方で、これらは、ICTを活用した行政改革にとどまっており、強靱な行政運営を実現するための

抜本的な市町村DXの取組にステップアップする必要があると考えられる。

また、県と市町村における共通のミッション・ヴィジョンが弱いため、市町村の関わり方にも温度差がある。

いままで

2024年度以降を展望した市町村DXの仮説

県・市町村協働による自治体DXの取組の必要性を想定しながらも、2024年度以降に必要な仮説を以下の3点とした。

- ① 地味でも着実な人・組織・仕組みづくり
- ② 進取の気性による真のデジタル変革
- ③ 県・市町村・民間”境界を超えた”きょうそう

これらの仮説を2024年度の取組につなげるために、今年度は6名のアドバイザーを配置し、県及び市町村のデジタル化にかかる現状把握を進めると同時に、自治体DXにおける県・市町村の協働の要否、内容、合意形成等を丁寧に図っていく。

つまり、**県と市町村連携のあり方自体をまず変革(トランスフォーメーション)**していくことが本事業の特徴である。

これから

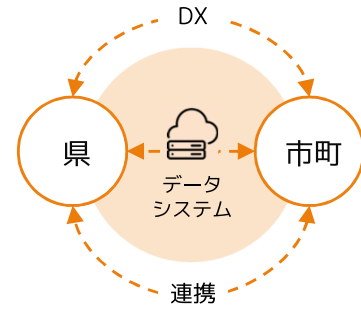
「市町村行政DX推進事業に係る人材確保・育成支援業務」においてご提案する3つのモデルについてご説明します。

進取の気性の県民性を活かし、県・市町村が、真のデジタル変革を 実践するための人・組織・仕組づくり



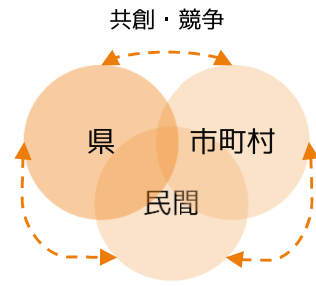
地味でも着実な 人・組織・仕組づくり

「デジタル敗戦」と国が認めたのは、2020年10月でした(当時のデジタル改革担当大臣)。2001年にe-Japan戦略で「世界最先端のIT国家になる」と宣言したにもかかわらず、なぜ我が国は負けたのでしょうか？それは、削ることのみで現状を維持しようとし、デジタル化の基盤となる人・組織・仕組づくりを軽視し、目先の「キラキラ」した取組ばかりを追い求めてきた結果です。現在、日本国中が「DX」の言葉に踊らされ、国の補助金・交付金目当ての「キラキラ」事業が花盛りです。大半の自治体が目先の「キラキラ」に踊らされている今だからこそ、敢えて地味でも着実な人・組織・仕組づくりを支援することを提案します。真の「キラキラ」は盤石な土台の上で花開くと確信しています。



進取の気性による 真のデジタル変革

和歌山県長期総合計画によると、2026年に89.4万人の人口を確保するとあります。しかし、推計人口から推測すると2023年中に目標値を割ることはほぼ確実です。この結果からわかることは、既存の手法の延長線上には、衰退しかなく、抜本的な「変革」なくして、目指す未来は実現しないという現実です。「DX(デジタル変革)」とは、県民等がデジタル技術も活用して、県民本位の行政・地域・社会を再構築するプロセスです。技術導入自体が目的であっては決してなりません。和歌山県民には進取の気性があります。そこで、既存の常識に捉われない、市町村連携による真のデジタル変革を視野に入れた事業を提案します。



県・市町村・民間 “境界を超えた”きょうそう

デジタルの真骨頂は、あらゆる境界を無くして、人々を様々な制約から解放することです。これがデジタル技術が手段として変革を促進する所以です。また、DXは閉鎖的な組織からは生まれません。そこで、県・市町村・民間等が、組織等の境界を超えて、価値創造と課題解消を目指す「共創」と、お互いを高め合える程よい「競争」を促す機運を醸成することを提案します。

県民みんなが楽しく暮らすために「世界とつながる愛着ある元気な和歌山」を目指しましょう。

本事業の具体的な取組

「よろず相談」については、市町村の現状把握及び関係構築が十分でないことも踏まえ、ケアマネジメントの考え方(括弧内の用語)を応用しながら、アセスメントシート、初回面談、全体相談、分野別相談、任意相談及び評価面談の流れで、継ぎ目のない支援を想定しています。各支援内容については、下図の通りです。「相談」とありますが、市町村のおかれた状況を踏まえ、研修(訪問研修及び研修動画の提供)の実施や可能な範囲での個別支援も行なっていきます。

	アセスメントシート	初回面談 (インターク)	全体相談 (全体アセスメント)	分野別相談 (分野別アセスメント)	任意相談 (モニタリング)	評価面談 (エバリュエーション)
時期目安	4月中旬～5月上旬	5月中旬～下旬	5月下旬～7月下旬	8月～10月上旬	11月～12月	1月～2月
目的	<ul style="list-style-type: none"> 量的現状把握 量的支援分類 	<ul style="list-style-type: none"> 軽い関係性構築 訪問相談準備 簡易相談 	<ul style="list-style-type: none"> 質的現状把握 質的支援分類 深い関係性構築 	<ul style="list-style-type: none"> 分野別現状把握 各種支援 関係性構築 	<ul style="list-style-type: none"> 経過確認 各種追加支援 	<ul style="list-style-type: none"> 支援成果の評価 振り返り 次年度への認識共有と機運醸成
対象	・全市町村	・全市町村	・全市町村	・全市町村	・任意市町村	・全市町村
参加者		<ul style="list-style-type: none"> 総括アドバイザー2名 補助スタッフ1名 県職員 	<ul style="list-style-type: none"> 総括アドバイザー2名 補助スタッフ1名 県職員 	<ul style="list-style-type: none"> 専門アドバイザー2名 総括アドバイザー1名 補助スタッフ1名 県職員は任意 	<ul style="list-style-type: none"> 必要とされるアドバイザー(複数対応の場合もあり) 補助スタッフ1名 県職員は任意 	<ul style="list-style-type: none"> 総括アドバイザー2名 補助スタッフ1名 県職員
内容	自治体DX全体手順書の4段階(縦軸)とDX全般、情報システム、BPR、データ利活用の4分野(横軸)の質問シートに記入してもらい定量的な情報を得る。また、自由記入欄を設け、定性的な情報も得る。内容については、県と協議の下決定。	総括アドバイザー2名で実施。アセスメントシートの記入を終えた市町村から順次対応。この際に、訪問全体相談の際の段取り等も打ち合わせる。	総括アドバイザー2名で実施。アセスメントシートに基づき、質的な現状把握と分類を行う。また、市町村のもつ課題を整理すし、分野別相談につなげる。合わせて、希望する市町村にはDX入門研修も行う。	専門アドバイザー2名(1名はオンライン)と総括アドバイザー1名のチーム編成で分野別の訪問相談を行う。紀北チーム(13市町)と紀南チーム(17市町村)に別れて回る。総括アドバイザーは、既に有している市町村の担当者との関係性を軸に、相談支援が円滑に進むようにコーディネートに徹する。	市町村の希望や必要性に応じて、総括アドバイザー又は専門アドバイザーが相談支援にあたる。追加支援を希望する市町村とアドバイザーが追加支援が必要と考える市町村を主に対象とする。	総括アドバイザー2名で実施。今年度の相談支援の総括・評価と次年度事業への認識共有と機運醸成を行う。
方法	・WEBフォーム	・オンライン	・原則訪問	・原則訪問+オンライン	・オンライン(必要に応じ訪問)	・オンライン

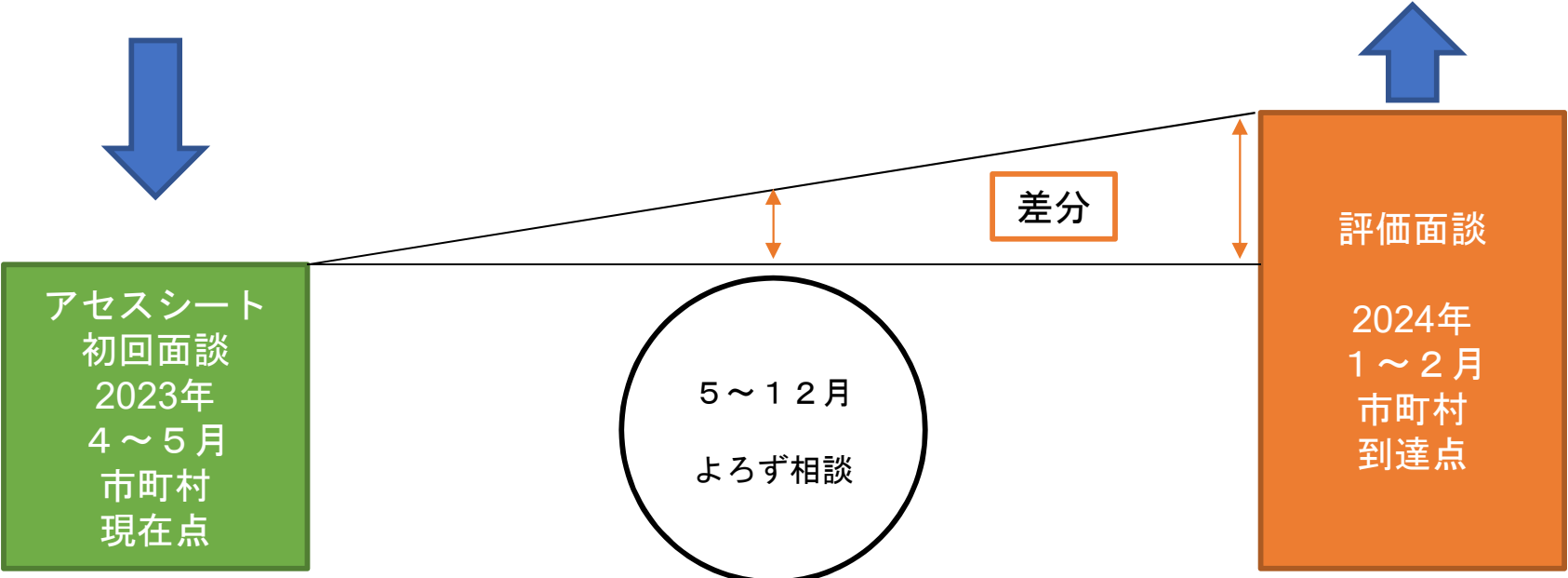


参考：「よろず相談」の成果把握の方法

「よろず相談」の成果把握については、4～5月に実施するアセスメントシート・初回面談による現状把握と、1～2月に実施する評価面談の差分に基づいて行います。したがって、アセスメントシートによる定量的調査が非常に重要であり、下記に示すアセスメント分野と段階において、数十の質問項目を並べたシートを市町村の担当者に記載頂きます。各段階については、総務省の自治体DX全体手順書に準拠しているもので、本事業に限らず、市町村のデジタル化の現状把握や取組に役立ちます。なお、シートの内容については、契約締結後速やかに素案を示し、県との協議の下、県内市町村に沿った内容にした上で、市町村に送付します。

アセスメントシートの分野と段階のイメージ

段階	分野	DX全般	情報システム	BPR	データ利活用
認識共有・機運醸成		5	3	2	1
全体方針の決定		4	2	3	0
推進体制の整備		3	0	1	1
DXの取組の実行		2	1	1	1
点数による支援分類		1 4	6	7	3



参考：DX入門研修の実施と研修動画の提供

本業務の大きな目的の一つが、自治体DXにかかる認識共有・機運醸成です。

日本全国の自治体で、認識共有・機運醸成の自治体DX入門研修を数多く行ってきた菅原直敏(代表DX総括アドバイザー)が対応します。市町村長向けのトップセミナー及び訪問相談支援に合わせて現地研修の形で行います。また、現地研修の場合は、オンライン初回面談の際に、市町村のニーズを聞き取り、講義型の研修に捉われず、内容・方法を県と協議の上、総括アドバイザーと共に柔軟に設計します。また、同研修と同内容の研修動画を作成し、広く県及び市町村職員が活用できるように提供します。なお、研修の成果把握については、WEBフォーム形式で実施します。また、感染症拡大等の不測の事態が生じた場合は、県と協議の上、オンライン等を活用して柔軟に対応します。

3 (2) DX推進のための自治体職員育成 (ステップ2)
事例：市町を巻き込んだDX推進に向けた職員研修【栃木県】

Point

- ▶ 首長に対するトップセミナーや、全職員を対象にした役割に応じた研修を実施
- ▶ 県が市町に研修教材を提供するなど、市町職員の人材育成を支援

概要

○ 県が自治体DX支援に実績のある企業と連携し、それぞれの役割に応じた研修等を設計。

- ① 県知事・市長・町長や幹部職員に対しては、自治体CDO経験者に講師を依頼し、DXに向けた気付きを促すトップセミナーを開催。
- ② 県及び市町その他職員に対しては、DXに向けたマインドセットを習得させるための研修動画を提供。
- ③ さらに県は、各所属に設置する「DX推進員」に対して、DXを推進するために必要なマインドセットを習得させるとともに、具体的な取組手法を学ぶために、所属で抱える課題解決に資するワークショップを実施。あわせて、市町の希望する職員に対しても同様のワークショップを別途開催。

研修対象	研修内容
県 知事・副知事・部局長	トップセミナー
市町 市長・町長	
県 その他全職員	研修動画の視聴
市町 その他職員	(講演+具体的なDXの事例)
県 DX推進員 (120名)	所属で抱える課題解決に資するワークショップ
市町 希望する職員 (100名)	

【参考情報】 人口：196.6万人、関連URL：https://www.pref.tochigi.lg.jp/04/society5/dx_propo.html

●自治体DX推進手順書参考事例集【第1.0版】(総務省、令和3年7月7日)、P19

https://www.soumu.go.jp/main_content/000759086.pdf

栃木県で行った知事・全幹部職員、全市町長に対する自治体DX入門研修の実施、及び動画による全県・市町職員への網羅的研修は、国の事例としても取り上げられています。なお、同種の取組は愛媛県においても行っています。両者ともに8割以上の受講者が認識共有・機運醸成の変化を実感した点において、大きな成果を上げました。



動画のイメージ。内容については、以下のURLまたはQRコードからご覧になれます。

【自治体DXセミナー入門編1】自治体DXマインド
<https://youtu.be/bHsHfS7bPNA>

【自治体DXセミナー入門編2】DXとは？
<https://youtu.be/0q1qv9b5XQY>

【自治体DXセミナー入門編3】なぜDXなのか？
https://youtu.be/xg_ojsGKSI

【自治体DXセミナー入門編4】自治体DXでできること
<https://youtu.be/rbdPijhKARe>



参考：次年度の市町村行政DX推進事業に係る提案

次年度の市町村行政DX推進事業に係る提案については、その実施の是非も含めて、市町村の意向が重要となるため、様々な可能性を考慮して検討しなければなりません。また、次年度予算策定の工程に乗せるためには、夏頃までにはおおよその事業の枠組みを示し、県及び市町村の合意や庁内調整を図らなければならず、検討作業に多くの時間をかけることもできません。つまり、非常に難度の高い業務となります。

そこで、「市町村の意向の反映」と「迅速な提案」という時として衝突する二つのプロセスを円滑に行うため、5月中に、全てのアドバイザーの知見と、それぞれが関わってきた県・市町村連携における共通的取組も踏まえ、「次年度の市町村行政DX推進事業に係る提案のたたき台」を作成します。

その上で、アセスメントシートの結果や、各市町村へのよろず相談や合同研修の機会を捉え、各種ニーズを汲み上げ、肉付けしていくアプローチを実施します。



※9月以降のよろず相談を通じたニーズ把握についても、その都度のプロセスで反映していきます。

参考：DX専門アドバイザー(データ利活用担当)の実質配置

DX総括アドバイザーの1名にデータ利活用の専門家を配置することを提案します。これにより、**実質的にDX専門アドバイザー(データ利活用担当)を配置することと同等な効果的かつ相乗的な事業展開**を後押しします。

本提案をする理由は、3つあります。

理由①：DXを推進するにあたり、データ利活用は絶対不可欠な要素であること。

理由②：自治体DX推進計画においても、官民データ利活用は重点項目として挙げられていること。

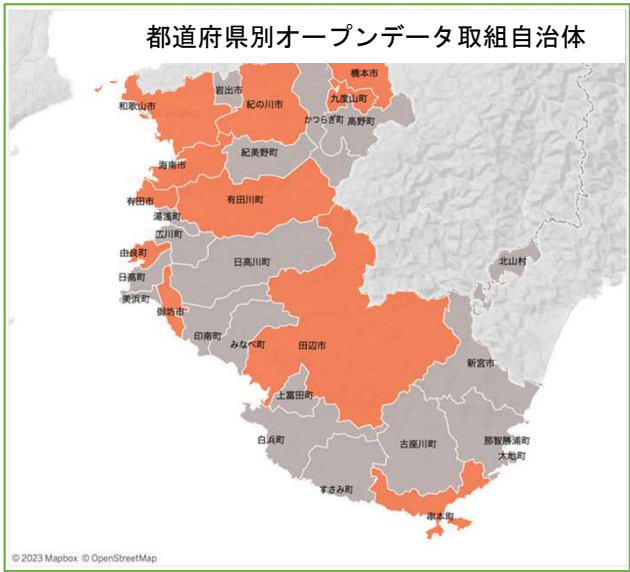
理由③：和歌山県内の市町村におけるデータ利活用の状況は、取組数で全都道府県中45位、取組率で46位と極めて低い順位となっており、早急に対応する必要があること。

具体的には、以下の取組を行います。

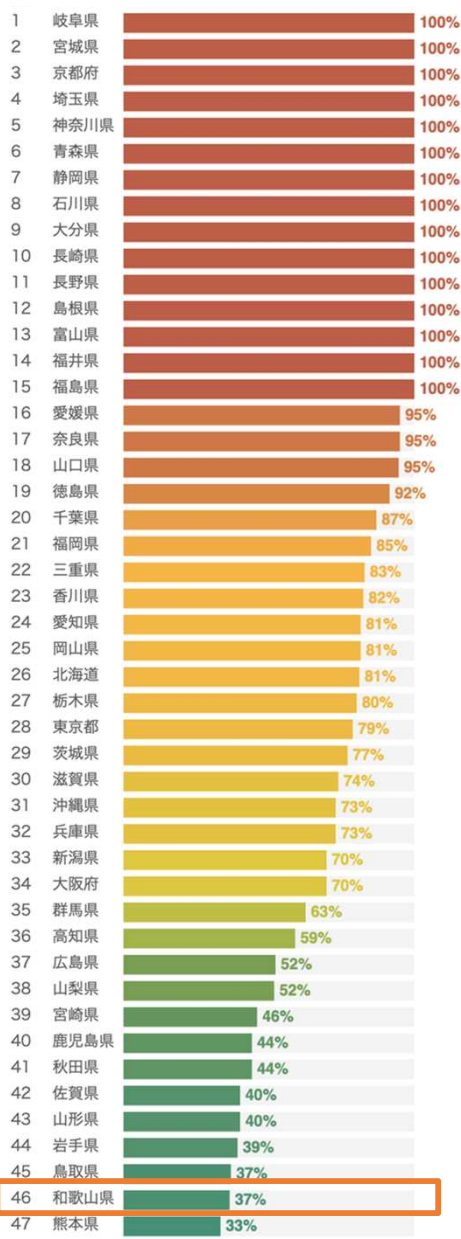
取組①：アセスメントシートへのデータ利活用分野の反映
→アセスメントシートにおいて、データ利活用に関するアセスメントを合わせて行います。

取組②：よろず相談におけるデータ利活用分野への対応
→よろず相談のメニューに、BPR、情報システムに加えてデータ利活用を選択できるようにします。

取組③：次年度提案におけるデータ利活用分野の充実
→データ利活用に関するアセスメントが行われるため、次年度の市町村行政DX推進事業にかかる提案において、データ利活用に関する提案内容が充実します。



都道府県別オープンデータ取組比較



データ出典元：オープンデータ取組自治体一覧（令和5年3月1日時点）>市区町村（Csv）
<https://www.digital.go.jp/resources/data-local-governments/>



市町村の有志の職員が参加する合同研修会(サマーキャンプ)の実施を提案します。このことにより、市町村間の横の連携が小さいながらも生まれ、**次年度に向けた効果的かつ相乗的な事業展開が期待されます。**

本提案をする理由は、3つあります。

理由①：他自治体の事例を知ること、知見の共有や共通課題の発見ができること。

理由②：令和6年度の県・市町村連携を念頭に、市町村の横の関係性を構築することは有益であること。

理由③：分野別相談前に合同研修会を実施することで、専門アドバイザーとの関係性を築けること。

なお、具体的な実施内容については、アセスメントシートや初回面談の結果も踏まえ、県と協議の下、決定します。

※左の写真は、他県において県と市町の職員が参加して実施した合同研修会の様子。ポイントは、「楽しく」取り組むことです。アドバイザーもコスプレを披露する等、成果にコミットするためには、大抵のことは躊躇いません。

